

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期
(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光 本 明

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,104,622	1,897,595	8,225,034
経常損失(△) (千円)	△90,190	△224,787	△668,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△153,566	△231,677	△856,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△233,140	△99,871	△644,074
純資産額 (千円)	10,754,648	10,182,525	10,343,624
総資産額 (千円)	16,255,181	15,947,246	16,164,689
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△100.32	△151.36	△559.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	63.9	64.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第74期第1四半期連結累計期間、第74期および第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復が見られるなど緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の悪化による原材料・エネルギーコストの高止まりや世界的なインフレと金融引き締め、中国経済の停滞など景気の下振れリスクを抱えており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当グループの強みである、創造型企業としての技術をもとに、新製品の開発および市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における販売面につきましては、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力いたしましたが、主力のサーマルトランスファーメディアやテープ類の需要回復の遅れや取引先の在庫調整が継続しました。受注の増加など需要回復の兆しが見られるものの、当第1四半期連結累計期間では、売上高に寄与するまでには至りませんでした。

また、生産面では、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、18億9千7百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業損失は2億5千7百万円（前年同期 営業損失1億8百万円）となりました。経常損失は円安にともなう為替差益の計上などがありましたが、2億2千4百万円（前年同期 経常損失9千万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等の計上などにより、2億3千1百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千3百万円）となりました。

(売上高および売上総利益)

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高17億9千1百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益(売上総利益)は2億6千1百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、11億2千1百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

インパクトリボンは、全般的に市場の縮小傾向が続く中、特定の市場における需要が増加したことから、1億8千9百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

テープ類は、新規取引先の開拓や既存取引先シェアアップに努めましたが、取引先の在庫調整が継続している影響もあり、3億4千1百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

機能性フィルムは、欧州を中心とした自動車生産調整に伴う車載用販売回復の足取りが重いものの、新製品に対する需要増加および既存顧客の掘り起こしにより、7千8百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

その他は、6千1百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要の落ち込みから、売上高1億5百万円(前年同期比27.7%減)、セグメント利益(売上総利益)は1千9百万円(前年同期比62.4%減)となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費は、5億3千8百万円(前年同期比4.6%増)と、前年同期に比べ2千3百万円の増加となりました。

営業損失は、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に取り組みましたが、親会社の売上減少の影響を受け、2億5千7百万円(前年同期 営業損失1億8百万円)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、円安による為替差益の計上などにより3千2百万円の利益(純額)となり、前年同期に比べ1千4百万円の利益の増加(純額)となりました。

この結果、経常損失は2億2千4百万円(前年同期 経常損失9千万円)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、0百万円の損失(純額)となり、前年同期に比べ1百万円の損失の減少となりました。

この結果、税金等調整前四半期純損失は2億2千4百万円(前年同期 税金等調整前四半期純損失9千2百万円)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等は6百万円と、前年同期に比べ5千4百万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千1百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千3百万円)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、159億4千7百万円(前連結会計年度末比1.3%減)と、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

負債は、57億6千4百万円(前連結会計年度末比1.0%減)と、前連結会計年度末に比べ5千6百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は、101億8千2百万円(前連結会計年度末比1.6%減)と、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	1,789,487	—	4,791,796	—	1,197,949

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,100	15,251	同上
単元未満株式	普通株式 5,587	—	同上
発行済株式総数	1,789,487	—	—
総株主の議決権	—	15,251	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	258,800	—	258,800	14.46
計	—	258,800	—	258,800	14.46

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,691	2,780,780
受取手形及び売掛金	※1 1,884,044	※1 1,866,760
電子記録債権	※1 641,652	※1 678,481
商品及び製品	717,110	757,068
仕掛品	471,050	475,140
原材料及び貯蔵品	655,716	658,872
その他	177,890	109,772
貸倒引当金	△2,498	△2,597
流動資産合計	7,779,656	7,324,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,699,223	2,675,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,577,053	1,543,454
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産（純額）	139,699	128,337
建設仮勘定	29,375	55,071
その他（純額）	145,056	141,305
有形固定資産合計	6,270,333	6,223,459
無形固定資産		
ソフトウェア	39,822	42,676
リース資産	390,852	375,624
ソフトウェア仮勘定	5,810	14,669
その他	45,065	42,253
無形固定資産合計	481,550	475,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,172	1,724,653
その他	202,975	199,630
投資その他の資産合計	1,633,148	1,924,284
固定資産合計	8,385,032	8,622,967
資産合計	16,164,689	15,947,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 436,720	※1 529,952
電子記録債務	※1 747,927	※1 757,925
1年内返済予定の長期借入金	1,036,428	1,003,360
リース債務	71,842	71,842
未払法人税等	16,821	4,388
未払消費税等	4,910	7,176
賞与引当金	—	107,221
設備関係支払手形	※1 5,298	※1 9,311
設備関係電子記録債務	※1 165,263	※1 157,860
火災損失引当金	70,543	64,715
その他	428,843	381,534
流動負債合計	2,984,599	3,095,288
固定負債		
長期借入金	1,597,405	1,381,544
リース債務	111,511	93,550
繰延税金負債	245,921	331,008
役員退職慰労引当金	239,208	242,483
退職給付に係る負債	638,606	617,033
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	2,836,464	2,669,431
負債合計	5,821,064	5,764,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,057,841	1,764,937
自己株式	△422,020	△422,020
株主資本合計	9,423,546	9,130,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,121	709,887
為替換算調整勘定	400,177	328,005
退職給付に係る調整累計額	15,779	13,990
その他の包括利益累計額合計	920,078	1,051,883
純資産合計	10,343,624	10,182,525
負債純資産合計	16,164,689	15,947,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,104,622	1,897,595
売上原価	1,697,801	1,616,050
売上総利益	406,820	281,545
販売費及び一般管理費	515,242	538,934
営業損失(△)	△108,422	△257,388
営業外収益		
受取利息	64	39
受取配当金	84	118
為替差益	18,002	34,372
その他	4,367	2,058
営業外収益合計	22,518	36,588
営業外費用		
支払利息	4,221	3,945
その他	65	42
営業外費用合計	4,287	3,987
経常損失(△)	△90,190	△224,787
特別損失		
固定資産廃棄損	2,025	152
特別損失合計	2,025	152
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,215	△224,940
法人税等	61,350	6,736
四半期純損失(△)	△153,566	△231,677
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153,566	△231,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△153,566	△231,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,882	205,766
為替換算調整勘定	△110,233	△72,171
退職給付に係る調整額	776	△1,789
その他の包括利益合計	△79,574	131,805
四半期包括利益	△233,140	△99,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△233,140	△99,871

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,353千円	1,419千円
電子記録債権	13,151	5,157
支払手形及び買掛金	14,352	22,769
電子記録債務	191,210	178,708
設備関係支払手形	1,268	742
設備関係電子記録債務	98,752	16,101

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	142,945千円	156,428千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	148,481	97.00	2022年12月31日	2023年3月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	61,227	40.00	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	1,152,961	-	1,152,961	-	1,152,961
インパクトリボン	151,497	-	151,497	-	151,497
テープ類	469,241	-	469,241	-	469,241
機能性フィルム	74,143	-	74,143	-	74,143
その他	110,494	-	110,494	-	110,494
プラスチック成形	-	146,284	146,284	-	146,284
顧客との契約から 生じる収益	1,958,338	146,284	2,104,622	-	2,104,622
外部顧客への売上高	1,958,338	146,284	2,104,622	-	2,104,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	3,848	3,848	△3,848	-
計	1,958,338	150,132	2,108,470	△3,848	2,104,622
セグメント利益	355,777	52,430	408,207	△1,387	406,820

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	1,121,271	-	1,121,271	-	1,121,271
インパクトリボン	189,346	-	189,346	-	189,346
テープ類	341,875	-	341,875	-	341,875
機能性フィルム	78,187	-	78,187	-	78,187
その他	61,205	-	61,205	-	61,205
プラスチック成形	-	105,709	105,709	-	105,709
顧客との契約から 生じる収益	1,791,886	105,709	1,897,595	-	1,897,595
外部顧客への売上高	1,791,886	105,709	1,897,595	-	1,897,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	138	138	△138	-
計	1,791,886	105,848	1,897,734	△138	1,897,595
セグメント利益	261,847	19,721	281,569	△23	281,545

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△100円32銭	△151円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△153,566	△231,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△153,566	△231,677
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,732	1,530,682

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月14日の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しております。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 61,227千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年3月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。